

日本経済学会連合ニュース

No. 7.

1 - X - 1973

目 次

◎ 日本経済学会連合の活動強化のために ～本連合の募金運動について～ い～	◎ 学会消息	12
◎ 学会連合評議会、理事会記事	◎ 国際学・協会紹介	15
◎ 昭和47年度決算報告及び48年度 予算案	◎ 加盟学会紹介	17
◎ 加盟学会の構成	◎ 学術会議の近況	22
◎ 1973年度各学会大会一覧	◎ 1973年度国際会議への代表派遣及び経済 学年次文献目録作成について	25
	◎ 編集後記	27

日本経済学会連合の活動強化のために

一本連合の募金運動についてお願い—

ご存知のように、わが日本経済学会連合 Japan Union of Associations of Economic Sciences は、日本学術会議の創設（1949年、昭和24年1月22日、初総会）にともない、その第3部（経済学、商学・経営学）との表裏一体の関係において、その翌年（1950年、昭和25年1月22日）、国内経済学会および経済学者相互間の密接な研究連絡と国際経済学界との交流および協力推進を目的として結成されました。それが戦争および戦後のわが経済学界の荒廃した体制からくる緊急な状況を反映したものであることは明らかであり、当時の関係文書によれば、学問の進歩のためには、「研究者と研究者、学会と学会、内国学会と外国学会、それら相互の間における研究の連絡と交流が望ましいことは言うまでもない。ただし、近代科学の進歩は、いかなる意味においても孤立と偏向によっては実現せられがたいからである。しかるに、日本の経済学および商学における研究体制を顧みると、これらの学問の多くの分野ではすでに全国的規模の学会が設けられているか、又は将来設けられるであろうことが予期せられるのであるが、それらの学会相互間の連絡と交流を図ることによって、日本および世界の経済学・商学の発達に寄与する組織は欠如していた」……経済諸学の研究者のうちでこのことを遺憾とするものは多かったのであるが、「この連合の結成によって、日本における経済諸学および商学に関する研究体制上の欠陥が除去されるばかりでなく、その活動によって日本の学会と外国のそれとの盛んな交流が行なわれ、それによって世界の経済諸学の進歩が

促進されるにいたる」であろうことを、本連合は衷心希望している、と（日本経済学会連合『ブレティン』、第1号、1951年、24頁以下、「日本経済学会連合結成の趣旨と経過」）。それは、敗戦による旧体制の急激な解体に直面し、永い間国際学界から孤立していた日本経済学界の切実な悲願ともいうべきものの率直な表現であって、われわれは本連合創設にあたってのこの「初心」につねに立ち戻らねばならないとおもいます。

日本経済学会連合の成立の経緯や連合の初期の事業活動については、本連合『ニュース』第6号に、創設にあたっての当事者の一人であった黒沢清氏の「日本経済学会連合の回顧」と題するまことに興味深い記事がありますので、ここでは詳しくは立ち入りませんが、本連合は、出発当初15学会が参加し、評議員は各学会の代表者それぞれ2名と学術会議第3部会員とから成っていました。その後、しだいにその基礎をかためながら発展をとげ、現在は29学会の加盟によって構成されていること、ご存知のとおりであります。初代の理事長は高橋誠一郎氏、上原専祿、（故）小椋広勝、（故）久保田明光、黒沢清、（故）杉本栄一、高垣寅次郎、守屋典郎（のち、岸本誠二郎）、山田盛太郎、山中篤太郎の10氏が理事であって、まことに熱気のこもった活動と事業が行なわれました。当時の本連合の機関誌は『ブレティン』であり、その編集委員会が特別に設置され、その委員長は黒沢清理事があたり、その第1号は1951年に出されています。初代の高橋誠一郎理事長は、1958年高垣寅次郎理事長に代わり（1964年2月から林要理事長になります）。また、『ブレティン』の黒沢編集委員長は1954年度から都留重人委員長に代わり、さらにその後、久保田明光委員長に代わりますが、資金がなくなったため、この『ブレティン』は第11号をもって打ちきられることになりました。さらに連合は、この『ブレティン』のほかに、英文の論文、学界動向、ビブリオグラフィ、アブストラクトを含む『Japan Science Review: Economic Sciences』をも編集・刊行し、経済学、商学・経営学の国際交流に積極的に貢献するところがありましたが、この『レビュー』も第10号（1965年）まで刊行されてきて、これまた資金の面から打ちきらざるをえなくなってしまいました。そのほか、連合は、大規模な諸学会連合のシンポジウムや講演会などを各地で開催してきましたし、また、各学・協会や日本学術会議第3部会にも逆に援助金を支出しておりました。

われわれは、わが経済学会連合のかつてのこれらの活発な事業や活動を、大きな感銘をもって想起するのでありますが、このような事業は本連合加盟各学・協会の創意的な非常な熱意によってなされたことはいうまでもありません。しかし、それとともに、当時の学会連合はその事業を遂行するための資金を確保する努力を怠たらなかったからでもありました（ちなみに、本連合の事務局は、創立当初は日本学術会議事務局のうちにおかれており、学術会議から財政上の援助も受けていましたが、1952年ごろから自立し、連合の事務局は日本学術振興会—当時は、上野公園内の日本学術会議と同じ建物の三階にありました—に移されました。さらに、のち、学術振興会との関係がなくなり、現在のように、事務局担当理事の大学または研究所の研究室に、まわりもちの形で移されることになりました。事実、わが連合のこれらの活発な事

業や活動を財政的に支えるために、財・業界にたいして、前後3回にわたり（1952年以降の、また1955年以降の募金運動、1962年に第3次の募金計画がつくられましたが、財界不況のために全体としては中止された模様です）広汎な募金運動が展開され、所期の目標をほぼ達成しましたことは、『プレティン』などに見られる当時の記録からも知ることができ、募金活動に奔走された多くの先輩の貴重なご苦勞にたいして感謝の念を禁じえないものがあります。

こうして、資金枯渇のために、その後、かつてのような本連合の活発な事業は見られなくなり、やうやく第8期から『日本経済学会連合ニュース』を刊行するようになりましたが、それも各学・協会からの年分担金のみによってやうやくまかなわれる程度のものにすぎません。そこで、第8期から始まり目下進行中の本連合の事業の一つ、『戦後わが国経済学の動向』の刊行をきっかけに、あらためて第4次（事実上は第3次）の募金計画をたて、その実現を期する必要にせまられてまいりました。それは、前記『動向』や現在の『ニュース』を含めてのその他の出版刊行費だけでなく、経済学の国際協力（国際会議への派遣および招聘）、研究集会（ラウンド・テーブル、シンポジウムなど）などへの援助および補助のための資金源になるべきものであって、今後5年間の日本経済学会連合にふさわしい活動事業が出来るよう財政的基礎をつくりだすことを意図するものであります。

そして、日本経済学会連合募金委員会をつくり、とり敢えず目標額を（5年間で総計）3,000万円に定めて、一方では、第8期・第9期（本期）の理事およびその他の関係者を本連合の募金委員とする1口10万円程度の小口の個別的な募金運動を行なうとともに、他方では、経団連関係者と協議のうえ、主要な企業連合体単位に割当てられた一定額の賛助金を基礎とする大口の募金運動を展開する、という仕方ですでに着手されつつあります。とくに後者は、本連合創設以来募金活動に参画された黒沢清氏を本連合募金委員会委員長、（関西側では）久保田音二郎氏を副委員長とし（事務局長は山本登理事、関西側では宮本又次氏）、本連合の評議員、学術会議第3部会員のご協力をえて、本年に入ってからすでに数回にわたって、経団連および主要な業界連合体に強力に働きかけてまいりました。いまや募金運動は本格的な段階に入っており、明るい展望が開けつつありますので、こん後、本連合加盟学会の皆さまに、賛助金を依頼した関係各方面について、適切なご勧告、積極的なご尽力を是非にもお願いいたさなければなりません。本連合の今後の事業・活動はこの「募金」運動の成否如何にかかっているとおもわれますので、何卒よろしくご協力、ご支援下さいますよう、切にお願いいたします。

（高橋幸八郎、本連合理事長）

なお、念のため、賛助金申込先は下記のとおりです。

〒108 東京都港区三田2-15-45

慶応義塾大学新研究室539号 山本登 研究室内

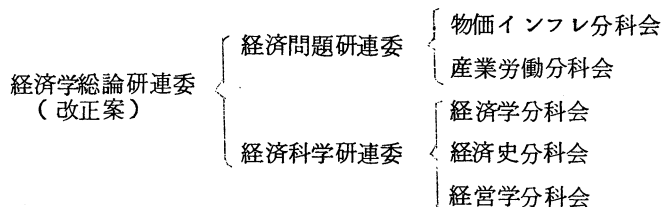
日本経済学会連合事務局

郵便振替 口座番号 東京183040

学会連合評議会、理事会記事

1 昭和49回定期評議員会

- ◎ 4月24日(火)、午後5時半～8時、日本学術会議第3部会議室において開催。出席者46名。
- ◎ 山本登事務局長より、拡大理事会兼編集連絡委員会、並びに理事会の内容についての経過報告が行なわれた。
- ◎ 内田理事より、学術会議第3部会関係の報告として、国際環境科学会議、経済学研究連絡委員会の改組(下表)等について、報告が行なわれた。



- ◎ 黒沢監事、内田理事より、日本経済学会連合募金の件について、趣旨説明があった。
- ◎ 「社会主義経済学会」加盟の件について、社会主義経済学会の会員である評議員より学会の内容説明が行なわれ、協議の上、満場一致で、加盟が認められた。
- ◎ 「連合ニュース」を春秋2回の発行に復活することになった。又、「連合ニュース」の領布方法の改善についての提案が出された。
- ◎ 日本経済学会連合の分担金が、次のように変更されることが諒承、決定された。

旧		新
(A)	10, 000円	15, 000円
(B)	7, 000円	10, 000円
(C)	5, 000円	

- ◎ 山本登事務局長より、47年度決算報告(別表)があり、両監事の監査を経て、承認された。又、48年度予算案に関して、事務費値上げ案が出され、理事会で協議、決定されることになった。
- ◎ 「戦後経済学の動向」出版の件に関して、高橋理事長より、東洋経済新報社に決定した経緯、執筆方法、その他について、説明があった。又、日本貿易学会の大谷敏治評議員より、専門分野の細目に関して要望が出された。
- ◎ 土地制度史学会、日本経営学会、日本経済政策学会、日本交通学会、日本財政学会の最近の活動状況について、各々、小池基之、藻利重隆、松尾弘、工藤和馬、岩下篤広、評議員より、報告があった。

2 本連合理事会および拡大理事会

- ◎ 1月11日、午後5時～8時、学士会館3号室で、拡大理事会兼編集連絡委員会開催。岩尾裕純、小池基之、高橋幸八郎、藤本武、山本登各理事、黒沢清監事、並びに各拡大理

事出席。

- (1) 「戦後わが国経済学の動向」の各分野別の執筆者名の紹介が行なわれるとともに、各分野間で、重複するおそれのある項目の調整が行なわれた。又、出版社の候補として、日本評論社と東洋経済新報社の2社が挙げられた。
 - (2) 従来の編集連絡委員会の外に、少数の委員よりなる編集委員会が設置され、今後の具体的な編集上の仕事を担当することとなった。
- ◎ 3月13日、午後5時～7時、学士会館2号室で、理事会開催。遊部久蔵、内田穰吉、高橋幸八郎、藻利重隆、山本登各理事、片野一郎、黒沢清両監事並びに、杉本俊朗氏、副島種典氏出席。
- (1) 「社会主義経済学会」加盟申請の件に関して、同学会代表副島種典氏より、学会紹介が行なわれ、引続いて、理事の間で同学会の活動内容、機関誌などの点について、質疑がなされ、加盟申請の承認は、第49回定期評議員会で行なわれることになった。
 - (2) 「戦後わが国経済学の動向」に関して、高橋理事長より経過報告があり、続いて編集連絡委員拡充の要請が出され、又、東洋経済新報社との仮契約が決定された。
 - (3) 本学会連合分担金の変更案が具体化し、第49回定期評議員会で承認を求めることとなった。
 - (4) 募金活動、文部省助成金の決算等に関して、報告があった。

昭 和 4 7 年 度 決 算

(昭和48年3月31日現在)

〔 収 入 〕	前年度よりの繰越	現 金	10,395
		普 通 預 金	513,161
	分 担 金 収 入	昭和47年度分(27学会)	255,000
	未 納 分 担 金	" (1学会)	5,000
	受 取 利 息		8,864
	計		782,420
〔 支 出 〕	会 合 費		69,709
	印 刷 費		16,740
	通 信 費		35,264
	事 務 費		50,000
	雑 費		0
	(小 計)		171,711
	事 業 費	事 業 費	84,000
		編 集 費	20,000
	予 備 費	交 通 費	2,400
		文 具 費	6,980
	(小 計)		113,380
	次年度への繰越	現 金	6,095
		普 通 預 金	496,234
		未 納 分 担 金	5,000
	計		792,420

昭 和 4 8 年 度 予 算 案

〔 収 入 〕	前年度よりの繰越	現 金	6,095
		普 通 預 金	496,234
		未 納 分 担 金	5,000
	分 担 金 収 入	昭和48年度分(29学会)	400,000
	受 取 利 息		9,000
	計		916,329
〔 支 出 〕	会 合 費		80,000
	印 刷 費		20,000
	通 信 費		40,000
	事 務 費		50,000
	雑 費		10,000
	(小 計)		200,000
	事 業 費	事 業 費	120,000
		編 集 費	20,000
	予 備 費	交 通 費	3,000
		文 具 費	8,000
	(小 計)		151,000
	次年度への繰越	現 金	10,000
		普 通 預 金	555,329
	計		916,329

学 会 の 名 称	(1) 事務局所在地 (2) 事務局担当者	代表者 (1) 所 属 機 関 名 所 (2) 氏 住 (3) 住
日本財政学会	〒 186 国立市中 2-1 一橋大学内 〔TEL〕 0425(72)1101 木村 元一(一橋大教授)	別に定めない
日本統計学会	〒 106 港区南麻布 4-6-7 統計数理研究所 〔TEL〕 (446)1501 植松 俊夫	一橋大学教授 伊太知 良太郎 [REDACTED]
理論・計量経済学会	〒 105 港区新橋 4-1-10 統計研究会気付 〔TEL〕 (433)3745 事務局長 和泉 伝蔵	成蹊大学教授 篠 原 三代平 [REDACTED]
日本農業経済学会	〒 113 文京区弥生 2-4-16 日本学会事務センター内 〔TEL〕 (815)1903 萩生田 修二	東京農工大学教授 大 谷 省 三 [REDACTED]
国際経済学会	〒 107 港区南青山 7-2-1 1 青康ビル 世界経済調査会内 〔TEL〕 (400)1671 常任幹事 大江美三男	岐阜経済大学教授 名 和 統 一 [REDACTED]
日本商品学会	〒 186 国立市中 2-1 一橋大学内 〔TEL〕 0425(72)1655 岩城良次郎	千葉商科大学学長 石 井 頼 三 [REDACTED]
社会政策学会	〒 213 川崎市高津区菅生 1544 労働科学研究所内 〔TEL〕 044(97)2121 代表幹事 藤本 武	労働科学研究所経済学研究部長 藤 本 武 [REDACTED]
日本保険学会	〒 101 千代田区神田駿河台 3-6-5 損害保険事業研究所内 〔TEL〕 (255)5511 隈崎 勇	成城大学学長 大 林 良 一 [REDACTED]
日本商業学会	〒 101 千代田区神田駿河台 1-1 明治大学大学院 502 号室 〔TEL〕 (293)5811 清水 晶、三上富三郎	神戸大学名誉教授 福 田 敬太郎 [REDACTED]
経済地理学会	〒 101 千代田区神田駿河台 1-1 明治大学大学院地理学教室 〔TEL〕 (293)5811(429) 枳 幸雄(横浜市大)	一橋大学教授 青 木 外志夫 [REDACTED]

学 会 の 名 称	(1) 事務局所在地 (2) 事務局担当者	代表者 (1) 所 属 機 関 名 所 (2) 氏 住 (3) 住
アジア政経学会	〒 113 文京区本郷 7-3-1 東大東洋文化研究所 山田研究室内 〔TEL〕(812)2111(7580) 今城 治子	東京大学名誉教授 川 野 重 任 [REDACTED]
経済理論学会	〒 171 豊島区西池袋 3-34-1 立教大学経済学部研究室 〔TEL〕(985)2330 川鍋 正敏	立教大学教授 三 宅 義 夫 [REDACTED]
日本商業英語学会	〒 573 枚方市小倉 333 関西外国語大学内 〔TEL〕0720(56)1721 清水 悦男	関西外国語大学教授 三 戸 雄 一 [REDACTED]
日本商業数学会	〒 101 千代田区神田駿河台 1-1 明治大学大学院佐々木(道)研究 室内 〔TEL〕(293)5811 野沢孝之助(城西大学教授)	和光大学教授 佐々木 道 雄 [REDACTED]
経 営 史 学 会	〒 113 文京区本郷 7-3-1 東京大学経済学部研究室 706 〔TEL〕(812)2111(2281) 中川敬一郎(東大教授)	東京大学名誉教授 脇 村 義太郎 [REDACTED]
日本貿易学会	〒 101 千代田区神田駿河台 3-9 中央大学 507 研究室 〔TEL〕(292)3111-9 早川 広中	福岡大学教授 中 田 操 六 [REDACTED]
日本地域学会	〒 113 文京区本郷 7-3-1 東京大学経済学部研究室 〔TEL〕(812)2111(2268) 大石 泰彦(東大教授)	東京大学教授 大 石 泰 彦 [REDACTED]
証券経済学会	〒 103 中央区日本橋茅場町 1-14 東京証券会館 日本証券経済研究所内 〔TEL〕(669)0737 事務局担当理事 木村 増三 " 幹事 熊野 剛雄	慶応義塾大学教授 小 竹 豊 治 〒 [REDACTED]
日本人口学会	〒 101 千代田区霞ヶ関 1-2-2 厚生省人口問題研究所内 常務理事 上田 正夫 幹 事 山口 喜一	駒沢大学教授 南 亮三郎 [REDACTED]

学 会 名	場所（開催校）	期 日	組織担当者	共 通 課 題
理論・計量経済学会	慶応義塾大学 （三田）	10月20、21日	尾崎 巖	1. マクロ経済理論の ミクロ的基礎 2. 資本理論 3. 南北問題 4. 所得分配と租税政策
日本農業経済学会	東京農工大学	4月5、6日	大谷 省三	農業経済学と農学
国際経済学会	関西学院大学	10月13、14日	片山 謙二	国際通貨制度の今後と 変動相場制
日本商品学会	大阪商業大学	5月12、13、14日	佐藤 太二	品質と価格
社会政策学会	北海道大学	6月17、18、19日	本部・当番校	資本輸出と労働問題
日本保険学会	関 西 大 学	10月21、22日	大林 良一	1. コンシューマリズム と保険。 2. 社会変動と年金制 度
経済地理学会	大阪市立大学	6月10日	山名 伸作 古賀 正則 梶 幸雄	大都市圏の経済地理的 諸問題
アジア政経学会	広 島 大 学	11月17、18日	今堀 誠二	中国の伝統と革新
経済理論学会	山 口 大 学	10月10、11日	安部 一成	インフレーションと現 代資本主義
日本商業英語学会	中 央 大 学	9月22、23日	三橋 文明	未 定
日本商業数学会	朝日生命 本社	6月2日	野沢孝之助	な し
経営史学会	神戸商科大学	11月10、11日	栗田 真造	経営史学と経営学
日本貿易学会	青山学院大学	4月2、3日	岩元 岬	日本貿易と国際企業経 営—国際通貨不安の問 題をふくめて—
日本地域学会	（国際大会） イリカイホテル （ハワイ） （国内年次大会） 大分工業大学	8月24、25、 26、27日 11月下旬か ら12月初旬	Western Regional Science Associa -tion & Japan Section of R、S、A 加賀谷一良	Environmental Problem、 Comparative Land Use Policies、 Regional Problems of Developing Countries 東九州地域の諸問題
証券経済学会	千葉商科大学	5月25、26日	菊池 敏夫	証券業務と金融業務の 関係
日本人口学会	慶応義塾大学	5月18、19日	安川 正彬	人口静止をめぐる諸問 題
社会主義経済学会	法 政 大 学	9月22、23日	山内 一男	社会主義的所有

学 会 消 息

☒金 融 学 会

金融論選集第 20 巻刊行予定。

金融学会報告第 37、38 巻刊行予定。

☒経済学史学会

(1) 1972 年 11 月から 2 ケ年間の役員は次の通り。

代表幹事 小林 昇

幹 事 相見志郎、荒牧正憲、遊部久蔵^{*}、出口勇蔵、浜林正夫、狭田喜義、
羽鳥卓也、平井俊彦、平瀬已之吉、平田清明、菱山 泉、入江 奨、
河野健二^{*}、岸本誠二郎、小林 昇^{*}、久保芳和、真実一男、水田 洋^{*}、
岡田純一、良知 力、佐藤金三郎、杉原四郎^{*}、杉山忠平、高木暢哉^{*}、
玉野井芳郎、田中敏弘、田中真晴^{*}、都築忠七、内田義彦^{*}、山崎 怜

監 事 石原忠男、林 治一

(* は、常任幹事)

(2) 機関誌『経済学史学会年報』年一回刊行。現在、同第 11 号編集集中。11 月刊行予定。

(3) 事務局移転 豊島区西池袋 3 - 34 立教大学経済学部研究室内資料室 小林 昇

T E L (9 8 5) 2 3 3 0

☒公益事業学会

(1) 機関誌発行 (第 25 巻)

(2) 全国各大学関係学部において、公益企業論、公企業論、公経営論等の講座が開設されている状況に関する調査を行なう。

☒社会経済史学会

(1) 役員変更

代表理事 島崎 隆夫 (慶大教授)

常任理事 安藤 良雄 (東大教授)

” 正田健一郎 (早大教授)

” 新保 博 (神戸大教授)

” 角山 栄 (和歌山大教授)

(2) 機関誌「社会経済史学」(隔月刊) 39 巻 2 号まで刊行

(3) 学会 40 周年を記念して企画された「社会経済史学の課題と展望」、「1 巻～38 巻までの総索引」及び「学会小史」の実現を期している。

☑日本会計研究学会

- (1) 5月の大会において、次の通り、役員が改選された。

会 長 黒沢 清

理 事 片野一郎、木村重義、井上達雄、青木茂男、不破貞春、番場嘉一郎
松尾憲橘、青木倫太郎、久保田音二郎、阪本安一、馬場克三、宮上一男
溝口一雄、岡部利良

監 事 佐々木道雄、渡辺 実

幹 事 新井清光、高田正淳、森田哲弥、吉田 寛、若杉 明

評 議 員 70 名

- (2) 近代会計制度成立百周年を迎えて、記念講演会、文献目録作成、文献センターの設立等が計画されている。

☑日本経営学会

機関誌「経営学論集」は、ダイヤモンド社から、千倉書房に変更され、現在、第45、46回大会の分が刊行準備中である。

☑日本交通学会

「交通学研究」10月中旬発刊予定

☑日本統計学会

「日本統計学会誌」第3巻2号(5月末)、第4巻1号(今秋)、第4巻2号(来春)各々刊行予定。

☑理論、計量経済学会

- (1) 48年4月1日より1ヶ年の役員を次の通り、改選した。

会 長 篠 原 三代平

副 会 長 荒 憲治郎

- (2) 機関誌「季刊理論経済学」第24巻1号(5月)、2号(8月)、3号(12月)各々発行予定。

☑日本農業経済学会

会誌年4回、第45巻2号は、大会特集号。

☑社会政策学会

- (1) 「現段階の労働運動」を特集テーマとして年報発行を準備中。

- (2) 中四国部会主催で、岡山大学に於いて「労働福祉」を共通論題として開催の予定(11月10、11日)

☑日本保険学会

「保険学雑誌」(年4回)。460号(48年3月)発行。

☑経済地理学会

役員を6月11日から、下記の如く変更。

会 長 青 木 外志夫(一橋大)

関西支部長 川 島 哲 郎(大阪市立大)

会計監査 石 井 素 介(明治大) 河 野 通 博(岡山大)

評 議 員 米 花 稔(神戸大)他37名

代表幹事 太 田 勇(東洋大) 古 賀 正 則(大阪市立大)

幹 事 奥 田 義 雄(中央大)他28名

☐経済理論学会

(1) 役員変更

代表幹事 三宅義夫

幹事 安部一成、石原忠男、石渡貞雄、入江節次郎、岩本秋和、大内兵衛、大島 清、岡崎栄松、置塩信雄、加藤泰男、金子ハルオ、北古賀勝幸、北原 勇、木原行雄、木村隆俊、木村正身、公文道明、倉辻平治、小林良正、神野璋一郎、清水嘉治、崎山耕作、白川 清、杉本昭七、杉本俊朗、副島種典、高木幸二郎、種瀬 茂、玉井竜象、富森虔児、長谷部文雄、林 昭、林 要、原田三郎、平岡規正、平田清明、藤塚知義、堀江忠男、守屋典郎、横山正彦、吉信 肅、吉原泰助、渡辺多恵子

会計監事 岩尾裕純、松尾憲橘

(2) 機関誌は北原 勇氏編集により年一回発行。

☐日本商業英語学会

(1) 『日本商業英語学会研究年報』3月に発行。

(2) 本年度事業計画としては、国際学—国際交流・通信（国際交信論）の開発に努力し、経済学会連合情報交換として、国際経済学会、貿易学会などと連絡を密にし、国際経営、企業の問題に中心を置き、貿易コミュニケーション論の発展、殊に、その基盤としての

International English 並びに、貿易英米語表現文法の具体化などに多大の尽力。

(3) 海外、特に米国ABCA学会と提携連絡をする国際交流委員会を設立した。

☐日本商業数学会

会誌第26号9月末刊行予定。昨年末、賛助会員を得るのに尽力。

☐経営史学会

(1) 役員交代

理事（退任）土屋 喬 雄、大塚 久 雄

（新任）作道 洋太郎、藤 津 清 治

監事（退任）作道 洋太郎

（新任）佐 藤 明

(2) 「経営史学」第8巻1・2号刊行予定

☐日本貿易学会

(1) 役員変更、新任役員は次の通り。

理 事 江夏健一、北見俊郎、斎藤祥男、高井真一、津田 昇、中迫陽治、根立昭治、

波多江俊幸、早川広中

- (2) 「日本貿易学会年報」(JAF T)、「JAF Tニュース」を発行。

☐日本地域学会

- (1) 新役員(1973～4年)は、次の通り。

理 事 長 大石 泰彦

副 理 事 長 米谷 栄二

理 事 岡野行秀(会計)、折下 功(編集)、河野博忠(庶務)、
磯村英一、井原健雄、江沢譲爾、大来佐武郎、岡崎不二男、小川博三、
木内信蔵、小出栄一、今野源八郎、坂下 昇、笹田友三郎、米花 稔、
八十島義之助、米沢治文

- (2) 年報「地域学研究」 第3巻刊行予定。

- (3) 事務局を岡野研究室から大石研究室に変更。

☐証券経済学会

- (1) 役員を次の通り変更。

会 計 監 事 三 浦 寛 也 → 野 田 正 穂

幹 事 竹 村 孝 雄 → 西 条 信 弘

野 田 正 穂 → 新 井 喜 太 郎

- (2) 「証券経済学会年報」第8号発行。

国 際 学 ・ 協 会 紹 介

～～ I・I・F・P(国際財政学会)日本財政学会 ～～

I・I・F・Pとは、フランス語の Institut International de Finances Publiques の頭文字をとったものである。毎年9月、年次大会が開催され世界の数10ヶ国から数100人の会員が集まり、その年の共通テーマをめぐって報告、討論がおこなわれている。例年、ヨーロッパの何処かでおこなわれていたが昨年はじめて大西洋をわたりニューヨークのコロンビア大学で大会が開催された。本年は29回大会で再びヨーロッパに戻り、スペインのバロセロナで9月9日～13日にわたって開催が予定されている。

I・I・F・Pはわが日本財政学会とかなり緊密な関係にあり、3～4年間に2度程度の割合で過去の大会に代表者を送り出している。過去数回の大会開催地と共通テーマを列挙すると、次の如くなる。共通テーマからいかなる問題が国際的に財政学の領域で関心となっているかを、おわかりいただけると思う。

- 1966 年 (22 回) ヨ ー ク (イギリス)
 Efficiency in Government Spending
- 1967 年 (23 回) プ ラ ハ (チ エ コ)
 The Budget and the Distribution of National Income
- 1968 年 (24 回) ト リ ノ (イタリー)
 Public Finance and Social Security Particularly Social Insurance
- 1969 年 (25 回) イスタンブール (ト ル コ)
 Tax Equity
- 1970 年 (26 回) レニングラード (ソ 連)
 Problems of the Appraisal of Government Policy in the Field of Research and Development
- 1971 年 (27 回) ニュールンベルグ (西 独)
 New Methods of Budgetary Choice
- 1972 年 (28 回) ニューヨーク (U・S・A)
 Issues in Urban Public Finance

今年および来年には、次のようなものが予定されている。

- 1973年 (29 回) バ ロ セ ロ ナ (ス ペ イ ン)
 Impact of Economic Growth on Taxation
- 1974 年 (30 回) ル ー マ ニ ア
 Public Finance and Natural Resources, including Agriculture

近年、わが国でも脚光をあびている都市問題、それから資源問題が、このような国際学会の席上とりあげられるようになったことは興味あることである。昨年、たまたまニューヨークの大会に出席した筆者の印象では、かなり広範囲にわたってほり下げられた討論がおこなわれていたように思う。昨年の共通テーマであった都市財政の問題も単に financing の面のみに限らず planning, administration political economy などの側面から接近されており、また個別の問題領域としても住宅、交通、教育の独立したセクションが設けられ熱心な議論がくりひろげられていた。

すでに手元にとどけられている本年の共通テーマのプログラムに関しても、同じような印象をもつことができる。本年度は経済成長と租税の問題をとり上げるわけであるが、多方面からの分析の報告が予定されている。とくに国際的なインフレと課税の問題など出席者の興味をひくものと思われる。

(文責 石 弘 光)

加 盟 学 会 紹 介

金融学会

1. 学会の活動

金融学会は昭和18年6月17日に創立された。

金融学会規則第2条は「本会は金融および金融に関する事項の理論並に政策の研究を行い学問の進歩、経済の発達に寄与することを目的とする」とのべている。また第6条には「本会は金融に関する学識経験者並に本会の事業に賛助する者を以て組織する。」とある。

金融学会の会員は48年3月31日現在497名、銀行その他金融機関の維持会員は82行である。

内部に北海道部会、関東部会、中部部会、関西部会、西日本部会、歴史部会、国際金融部会等諸部会がそれぞれ活動している。

昭和47年春季大会は5月27日、28日明治大学において、同年秋季大会は10月7、8日北海道大学において開かれた。昭和48年春季大会は5月23日、24日一橋大学で開かれた。学会報告は昭和29年11月の大会以後「金融学会報告」として刊行されており、最近号は昭和47年秋季大会のそれを収めた第36巻である。

2. 金融論選集

また毎年その年度の会員の論文の中から優秀なものを数編えらんで「金融論選集」を刊行している。昭和27年、昭和28年の業績から選んだ昭和29年7月刊行の第1巻にはじまり、本年はその第19巻を刊行する。そのために毎年編集委員が選任されるが慣例として編集委員と最近の入選者の論文は選考の対象から除かれている。またその巻末には全会員のその年度の研究業績のリストがつけられており、それを通読すれば、学界の動向をうかがうことができるであろう。

3. 前 史

「金融論選集」第1巻にのせられた石橋湛山「あとがきに代えて」によると、金融学会の前史は次のとおりである。

大正11年11月金融制度研究会が始められた。会員は約50人、毎月1回の研究会が開かれ、昭和2年の金融恐慌後までつづいた。その中心は、井上辰九郎、野々村金五郎、久保田勝美、山崎覚次郎、矢作栄蔵、三浦鉄太郎、志立鉄次郎、清水文之輔、松野善精、瀬下 清、石橋湛山であった。研究の結果は「中央銀行制度私案」「長期金融制度私案」「金融制度調査会に対する希望」等として発表された。

金解禁恐慌の後、昭和7年7月に「通貨制度研究会」がはじまった。池田成彬、研究委員として山崎覚次郎(委員長)、荒木光太郎、五十嵐直元、大矢知晃、見越重平、高垣寅次郎、高橋亀吉、石橋湛山(幹事)が参加し、「内外諸般の経済事情を考察し、我国が将来採用すべき最も適切な通貨制度及びそれに関係ある必要なる事項を研究する」という目的で研究資金は三井銀行の金融研究会から寄付された。存続期間をまず1年としたが、実際は1年半以上にわたって数十回の

会合を重ね、その間研究に参加した学界および実界の専門家は、委員の他に60余名に達した。それらの研究の成果の一部は昭和9年2月「通貨制度研究会報告」として出版された。

これらの人々はその後も「東洋経済新報」を媒体として関係がつづいていた。昭和18年にあらためて金融学会創立の議がおこったのは、特に高垣博士らの希望にもとづくものであった。「太平洋戦争の帰結するところは、いまだに明白でなかったが、英米においては、すでに戦後の世界通貨に関する検討が始まった。わが国においてもまたこの際速かに戦後問題の研究にまで着手する必要がある。」ということが、高垣博士らの主張であった。

この創立に際しては殊に森 広蔵が非常な熱意をもって、自ら銀行その他の金融機関首脳者を歴訪し、研究資金の募集を一手に引きうけた。

戦争の末期から戦後にかけては集会も容易ではなかった。昭和25年から復興した。

(小 泉 明)

社会政策学会

明治29年創立の「社会政策学会」は、社会改良主義をその主たるイデオロギー基盤とした総合的な経済学会であったが、大正末年以降その活動を停止したまま第2次大戦後に至った。現在の社会政策学会は、この旧社会政策学会から名称・財産をひきつぎ、かつ旧学会理事を名誉会員とするなどの継承関係をもつが、内容的には全く新しい学会として昭和25年に発足したものである。すなわち、昭和24年の春以降展開されたいわゆる社会政策本質論争を通じる全国の研究者相互の連絡と理解の深まりを背景として「旧社会政策学会のイデオロギーやその基盤とは異なる条件の上に、社会科学の一分科としての社会政策学のための学会」(社会政策学会年報第1集287ページ)として、105名の会員(第1回大会当時)で出発したのである。本年6月の第46回大会の時点で学会の会員数は610名となり、社会政策・労働経済・労働問題関連の研究者の組織として、活発な研究活動を行ないつつ発展しているのが現状である。

現在の学会の活動としては、春に本部(事務局)主催で大会を、秋に地方部会主催で研究大会を開くほか、5つの地方部会(関東・関西・北海道・中国・四国・九州)と4つの分科会(労働組合、生活問題、社会保障、福祉問題)が行なっている研究会がある。ほかに年報の発行、会員の業績・研究テーマのリストの作成なども行なっている。

創立の後、現在に至る23年間の活動の報告にかえて、以下に大会の共通論題および年報の特集テーマを掲げておく。

なお、49年度より年報こみの会費に改めることに決定している。

〔大会・共通論題〕(※は予定)

1. — (昭和25年7月、慶応大・東大)
2. — (25年11月、京大・同志社大)
3. 失業・労働時間・労働組合(26年6月、中央大・一橋大)

4. — (26 年 11 月、立命館大)
5. — (27 年 6 月、横浜市大・法政大)
6. — (27 年 10 ・ 11 月、神戸大)
7. 日本の賃労働における封建性 (28 年 6 月、早大・立教大)
8. 産業合理化と労働問題 (28 年 10 月、東北大)
9. 過剰人口と労働問題 (29 年 7 月、北大)
10. 労働組合の経営参加 (29 年 11 月、関西学院大)
11. 国民生活の窮乏化と社会政策 (30 年 5 月、明大)
12. わが国戦後 10 年の労働組合 (30 年 11 月、関西大)
13. 賃金 (31 年 4 月、日大)
14. 失業 (31 年 10 月、九州大・西南学院大)
15. 生産性向上と社会政策 (32 年 4 月、都立大)
16. 退職金・年金 (32 年 11 月、大阪市大)
17. 社会政策の研究手法 (33 年 5 月、東大)
18. 中小企業の労働問題 (33 年 10 ・ 11 月、同志社大)
19. 婦人労働 (34 年 5 月、専修大)
20. 賃金構造 (34 年 11 月、京大)
21. 労働市場 (35 年 4 月、東経大)
22. 労働運動史 (35 年 10 月、立命館大)
23. 技術革新と労働問題 (36 年 6 月、明大)
24. 第二組合 (36 年 11 月、長崎大)
25. 労務管理と社会政策 (37 年 5 月、慶応大)
26. 低所得労働者の諸問題 (37 年 11 月、名大)
27. 労働時間 (38 年 5 月、早大)
28. 経済成長と賃金 (38 年 11 月、神戸大)
29. 地域経済と労働問題 (39 年 7 月、北大)
30. 社会政策の国際比較 (39 年 11 月、関西学院大)
31. 社会保障論 (40 年 5 月、法政大)
32. 労使関係の国際比較 (40 年 11 月、関西大)
33. 現段階合理化の特質 (41 年 5 月、日本社会事業大)
34. わが国戦後 20 年の労働運動 (41 年 10 月、大阪経済大)
35. 労働経済と社会政策 (42 年 5 月、都立大)
36. 現代日本の階級構成と労働問題 (42 年 10 月、神戸商科大)
37. 合理化と労働災害 (43 年 5 月、明治学院大)
38. 労働力不足 (43 年 10 月、愛媛大)

39. 生活構造変化と労働者状態(44 年 5 月、早大)
40. 社会保障の構想と現実(45 年 11 月、日本福祉大)
41. 戦後日本社会政策の基本性格(45 年 12 月、上智大)
42. 70 年代の労働者状態と労働運動(46 年 5 月、関西学院大)
43. 都市問題と社会政策(46 年 11 月、八幡大学)
44. 現代の青年労働者問題(47 年 6 月、福島大)
45. 現代労使関係の諸問題(47 年 11 月、阪大)
46. 資本輸出と労働問題(48 年 6 月、北大)
- 47.* 労働福祉(48 年 11 月、岡山大)
- 48.* 高令者労働問題(49 年春、東京にて開催予定)
- 49.* 産業再配置と労働問題(49 年秋予定)

〔年報・特集テーマ〕(※は予定)

1. 賃銀・生計費・生活保障(昭和 28 年 12 月)
2. 賃労働における封建性(昭和 30 年 6 月)
3. 産業合理化と労働問題(昭和 31 年 6 月)
4. 戦後日本の労働組合(昭和 31 年 10 月)
5. 最低賃金制(昭和 32 年 7 月)
6. 生産性向上と社会政策(昭和 33 年 10 月)
7. 日本の失業(昭和 34 年 10 月)
8. 中小企業と労働問題(昭和 35 年 10 月)
9. 婦人労働(昭和 36 年 5 月)
10. 労働市場と賃金(昭和 36 年 12 月)
11. 労働時間と職務給(昭和 39 年 1 月)
12. 経済成長と賃金(昭和 39 年 11 月)
13. 社会保障と最低賃金制(昭和 41 年 3 月)
14. 合理化と労働者階級(昭和 42 年 6 月)
15. 戦後労働運動の展開過程(昭和 43 年 4 月)
16. 社会政策と労働経済学(昭和 46 年 11 月)
17. 70 年代の労働者状態(昭和 47 年 10 月)
- 18.* 現段階の労働運動(昭和 48 年 10 月予定)
- 19.* 資本輸出と労働問題(予定)

社会主義経済学会

本学会は1963年11月に、はじめは社会主義経済研究会という名称で設立された。

わが国では社会主義研究は終戦時まで極度に圧迫された状態にあったが、かつて不遇だった人々も敗戦によって研究の自由をかちえ、また戦後はいくつかの主要な大学で社会主義経済に関連する学科が設けられて、新しい研究者がだんだん育ってきた。これら新旧の社会主義経済研究家の主だった人々は、それまでにすでに国際経済学会や経済理論学会に所属して、これらの学会の大会その他で研究報告をおこなったりして一定の実績をあげていた。しかしそれとはべつに、わが国の社会主義経済の研究者のよりまとまった研究と交流の場をもつべきときが来たとして、独立の「研究会」の設立になったのである。こうして一応は社会主義経済の研究者の全国組織ができあがったのだが、当初は会員数も57名にすぎず、「学会」を名のるのもおこがましかったので、「研究会」の名称で発足した。

こうして念願の全国組織ができたものの、その一人立ちはけっして楽ではなかった。ところで会員のほとんどがマルクス経済学の立場に立っていて、その多くが経済理論学会の会員でもあるので、年次研究集会の開催地、日時については経済理論学会に足並みをそろえ、できるだけ多くの会員が年次集会に出席できるような方法をとった。

しかし、これはこれで、われわれの「研究会」に別の困難をもたらした。というのは、経済理論学会にも「社会主義分科会」があり、そのほうが歴史もすこし古いので、どうしてもわれわれの研究会は経済理論学会の分科会のペースにひきこまれがちになるからである。たしかに経済理論学会の分科会で社会主義経済の専門研究家でない人々をもふくめてひらかれた研究報告会の成果のうえに立って、われわれの「研究会」が同じテーマでよりつっこんだ第2次討論を展開することは、それなりの効果があるにはあったが、会員もふえて会の活動に独自性が要求されるようになると、むしろ、大会開催の時期と開催地を経済理論学会とはちがえる一春秋と東西を逆にする一ほうが良い、という意見がしだいに強くなった。それと同時に、会員も全国にわたって100名近くなり、また会員の研究対象が国の点でも分野の点でもひろがってきたので、いまや有志の「研究会」という形を脱して、全国を網羅した「学会」に昇格しようということになった。

社会主義経済研究会から社会主義経済学会への改組は、1966年11月にひらかれた第6回研究集会の総会でおこなわれた。そして、これよりさきに、この切換えを予想しておこなわれた役員選挙の結果、代表幹事には一橋大学の野々村一雄教授が選出された。（1967年10月の第7回大会の会員総会における役員改選の結果、代表委員は愛知大学の副島種典教授となり、現在にいたっている。）

年次研究集会は、はじめは春秋に各1日の会期でおこなわれていたが、1967年からは年1回2日の会期で（ただし学園紛争が全国をおおった1969年は1日）おこなわれている。

そして1～2回の例外を除き、年次大会への会員の参加率が高く、討論も活発であることを、

われわれは誇りとしている。

社会主義経済研究会が発足してからの10年間に、社会主義諸国の政治経済において、重要な理論問題があいついで生じた。われわれの研究もそのような国際環境を反映せずにはおかなかった。そしてそのことは、わが国の社会主義研究の水準を高めるのに少なからず寄与した、といっていであらう。社会主義にたいする日本国民の関心が急速に高まっているように思われる現今、われわれ社会主義経済の専門研究者に課せられた任務は重大である。まだ規模の小さな学会であるが、日本経済学会連合への加盟を承認されたことを機会に、学会を飛躍的に発展させたいものである。

なお、つぎのことを付言しておきたい。

歴代の日本政付は、一連の社会主義諸国にたいして敵視ないしは差別の政策をとりつづけてきた。これはわれわれ研究者としても見のがすことができないことなので、学会では、1967年6月には「アメリカのベトナム侵略への日本政府の加担に反対する声明」を、同年10月には「在日朝鮮公民の問題にかんする声明」を出し、さらに1972年11月には、「一連の社会主義諸国にたいする差別政策をやめることについての内閣総理大臣への要望書」（二階堂官房長官に手交）を採択した。われわれは社会主義研究の自由の制限に心底から抗議するものである。

学 術 会 議 の 近 況

連合ニュースの発行が昨年は年一回だったので、本欄の近況報告は一年以上も前の経過から書き起すこととなりますが、一年の期間を置いてお知らせしても、学術会議の地味な仕事はほとんど生命を失っていないので、読者の御参考になるかと思います。今回は1972年10月の第62回総会から1973年4月の第63回総会を経て73年7月の第3部会までのあらましを書くこととなりますが、前回の例によれば本文が印刷されて読者の手にわたるところには、73年10月の第64回総会が終っており、第64回総会の事情は半年後に発行される次号に書かねばならぬということ、を、予め御諒承願います。

さて、72年の10月の総会当時は田中内閣の人氣が絶頂のころでした。日本学術会議は法の定めるところにより、政府に対する勧告権を持っていますが、このとき第62回総会が政府に勧告し申し入れた主な事項のうち、三件を紹介します。

◇ 「民間学術研究機関に対する研究体制確立のための助成について」

これは、もともと公的性格を持つ研究活動をおこなっている民間学術研究機関が、政府からうけとる助成予算が物価高のなかで相対的に伸び悩み、人件費補助が停滞し、また、助成対象機関数が減少しているという事実に対して、補助額の大巾な増額にあわせて、臨時措置法的な現行法律の改正を含めた助成制度の抜本的改善を総理大臣に要望したものです。私立大学に対する助成については学術会議が多年取り上げて来たところであり、そちらの方は

多少とも成果を見ているますが、本件はこれからみっちり推進してゆかねばなりません。

◇ 「沖縄の自然保護と文化遺産の保存の緊急措置について」

学術会議は沖縄の学術文化問題については早期から重要な課題としてきましたが、本件は第9期に創設された沖縄問題特別委員会委員長正田誠一第三部会員の初仕事です。正田氏はこの特別委員会に属する小野義彦会員とともにその後も屢々私費を割いて沖縄に渡っています。

◇ 「医薬品の臨床試験評価に関する体制の確立について」

医薬品の臨床試験は明治以来当該企業とその企業が私的に委託する医師の判断と責任にまかされていたというひどい状態に対して、学術会議が公正なチェックシステムを設けて関連課題の処理につき緊急適切な措置を講ぜよと政府に勧告したものです。この勧告はその原案が発表された当時から関係諸方面に強い関心を呼んでいました。本件なども学術会議が行うにもっとも適当な勧告の一つですが、政府はまだ受け入れるに至っていません。

なお、第62回総会は大学院制度の改革には政府が独走せず学術会議と十分連をとるよう申入れたほか、国際環境保全会議を主催するための申合せなど、内部的に若干の申合せをしています。

第62回総会から73年4月の第63回総会に至るまでの期間で本欄で報告すべき主なできごとは、学術会議研究費委員会が慣例によってとりきめた文部省科研費特定研究課題中の人文社会科学関係の課題『第二次世界大戦の研究』が落されて、起案者不明の『国際環境に関する基礎的研究』を文部省が採用したことです。人文社会科学関係の特定研究課題は従来から一課題が認められているだけであり、昨年は従来の『産業構造の研究』が終了した後の課題として、高橋第三部長、河野京大人文研究所長らを中心に、第一部、第二部の専門家を加えて慎重に『第二次大戦の研究』を準備してきたものです。この問題については研究費委員会では武田隆夫幹事を中心に文部省と交渉を重ねてきましたが不明朗なままに終わっています。研究費委員会関係としてはなお昭和47年度に科学研究費二段審査委員として推薦した研究者のうち、身分は助手であるが国内外に実績の認められた人が入っており、この人が最終的に文部省から審査委員の委嘱を受けなかったという問題があります。本件は特定研究『第二次大戦の研究』の問題とあわせて、73年4月の第63回総会で報告されています。

第63回総会での主な勧告は

◇ 「学術雑誌出版の助成について」（一次情報誌については現行文部省科研費研究成果刊行費の早急な拡充を含む助成補助の強化、助成対象の拡大、直接出版費援助の増額、欧文出版と国外からの投稿論文の処理については特別の予算措置の要望）

◇ 「沖縄県における教育研究の施設・設備について」

◇ 「学術研究のための大型計算機設置に関する当面の措置について。」

同じくこの総会での主な声明は

◇ 「筑波大学新設に関連する法案についての声明」（本会議は大学改革の発展を積極的に希望するものであるが、本法案は本会議が従来表明した「自主、民主、全大学の連携および国民

「諸階層との交流」の三原則と相容れない多くの問題を含んでいるとの趣旨)

◇ 「日中国交回復、特に学术交流の再開に際し日本の科学者に訴える」

第63回総会の第2日目(4月25日)には、第7部会員から提案された「生体実験に関する科学者の戦争責任」に関する申し合せが可決されましたが、この議案の審議中、傍聴席からの怒号的発言によってしばしば議事が中断され、やがて多数の者が議場に乱入して議長の身体を拘束し、会員の中には殴打される者さえ出ました。そのため議長は休会を宣し、伏見副会長は各部に部会開催を求めて当日を終りました。

第3日目はあらかじめ会員懇談会を開いて当日の議事の運営について相談し、報道関係者を除く非公開の総会を開くことになり、このようにして総会を終りました。総会のこのような前例のない異常な事態について会長は談話を発表して、この事態とこれに関して会長がとった措置および理由を説明しました。学術会議の各部は7月中にそれぞれ部会を開きましたが、各部ともにこの会長談話を了解し支持しています。

第3部は7月12、13の両日、山岡亮一会員(高知大学長)のお世話で高知大学において部会を開催しました。とりきめたことのいくつかをお知らせします。

◇ 「研連委の改組拡充について」

学術会議研究連絡委員会(以下「研連委」と略称)の全般的改組拡充は第9期当初からの課題であり、一年前の第62回総会で、従来かなり無計画的に設けられていた多数の研連委をそれぞれの科学部門別(=学術会議の用語では「群別」に)整理統合して全般的な拡充にそなえるという申し合せは「群別編成と相互連携の強化に関する措置について」がなされていました。第三部関係の研連委は他の部に比較してその数がいちじるしく少なく(=経済、経済史、経営の三研連だけ)また、研連委の委員数は大体のところ委員会の数に応じてきめられているので、第三部関係研連委委員総数は自然科学諸部門に比較してきわめて少ないのはもちろんのこと、第一、第二部よりも少数です。第9期の研連委の総体的改組計画にあたって、われわれは新たに第三部に「産業・国民生活研連」と「物価インフレーション研連」を設けることを提案して認めされましたが、これによって第三部関係の研連委委員総数がふえたわけではなく、従来の経済、経済史、経営の三研連委から委員を削って新しい二研連に供出したにすぎません。第一部から第七部にわたる全体としての群別再編成のプランができ上がれば、この新しい計画実施のための予算要求をおこない、その上で第三部にも若干は研連委委員数が増加配分されるという段取りになります。群別再編成の趣旨に従い、第三部では関係諸研連を一体化して「経済学総合研連」とし、この総合研連を「経済科学部門」と「経済問題部門」にわけ前者に従来の三研連を、後者に新しい二研連を所属させることにしました。従来の三研連は学会から委員の推薦をお願いしてきましたが、新しい三研連ではまだそのようなルールがうまくできていません。この点第9期中はまだ準備期間と申せましょう。

◇ 「1973年国際会議派遣について」

学術会議が本年中に代表を派遣する国際会議中、第3部関係は次の通りです。(各1名)

(1) ミル記念(死後100年)学会会議	5 / 3 ~ 5 / 5	トロント (カナダ)
(2) 国際経営学会会議	6 / 12 ~ 6 / 16	アウグスブルグ(ドイツ)
(3) アメリカ会計学会会議	8 / 15 ~ 8 / 17	ケベック (カナダ)
(4) 計量経済学ヨーロッパ会議	8 / 28 ~ 8 / 31	オスロー (ノルウェー)
(5) 国際労使関係学会	9 / 3 ~ 9 / 7	ロンドン (イギリス)
(6) 第29回財政国際学会	9 / 9 ~ 9 / 13	バルセロナ(スペイン)
(7) 経営史国際会議	1974 3 / 28 ~ 3 / 30	ブルミントン(アメリカ)

(内田 稷 吉 記)

国際会議への代表派遣および経済学

年次文献目録作成について

~~日本学術会議経済学研究連絡委員会に関する報告~~

本年7月12日、高知大学において、日本学術会議第3部会が開催され、当面の諸問題が報告、審議されましたが、そのうち、とくに研究連絡委員会について検討された内容をご報告し、ご了承をえたいと考えます。

〔Ⅰ〕 経済学総合研究連絡委員会の創設の問題

委員定員数増加を目標に、従来の研究連絡委員会を再編し、総合研究連絡委員会に統合するという本期日本学術会議の基本方針にそくして、第3部関係では、各学会代表者を主要構成員とする経済学研究連絡委員会(経済学、経済史学および経営学の三分科会からなる)と専門研究者を構成員とする経済問題研究連絡委員会(物価・インフレ研連および産業・労働研連)とを経済学総合研究連絡委員会(経済学総研連)にまとめる。ただし、従来の研究連絡委員会はその機能をそのまま継続するものとする。経済学研究連絡委員会に関しては、その内規(申し合せ事項)の草案が検討されたが、字句の修正を含めて、10月の第3部会で正式に決定することになった。

〔Ⅱ〕 国際会議への代表派遣の問題

- (1) 1973年(1973年4月~1974年3月)開催の国際会議に関しては、次のとおり経済学研連委で選考され、運営審議会で正式に決定された。

〔会議名(場所、期日)〕		〔派遣代表者〕	〔推薦学会〕
1. ミル記念学会会議	(トロント) 5月3日~5日	杉原 四郎 (甲南大)教授	経済学 史学会
2. 国際経営学会会議	(アウグスブルク) 6月12日~16日	吉田 和夫 (関西学院大)教授	日本経 営学会
3. アメリカ会計学会第57回大会	(ケベック) 8月15日~17日	阪本 安一 (大阪学院大)教授	日本会 計研究 学会
4. 計量経済学会ヨーロッパ会議	(オスロー) 8月28日~31日	大槻 幹郎 (東北大)助教授	理論・計 量経済 学会

〔 会 議 名 (場所、期日) 〕〔 派遣代表者 〕〔 推薦学会 〕

- | | | | |
|------------------------|----------------------------|------------------|--------|
| 5. 国際労使関係学会
第3回世界会議 | ロンドン
(9月3日~7日) | 矢島悦太郎
(中央大)教授 | 社会政策学会 |
| 6. 国際財政学会
第29回大会 | バルセロナ
(9月9日~13日) | 肥後 和夫
(成蹊大)教授 | 日本財政学会 |
| 7. 経営史国際会議 | ブルームントン
(1974年3月28~30日) | 桂 芳男
(神戸大)助教授 | 経営史学会 |

(2) 1974年度(1974年4月~1975年3月)開催予定の国際会議に関しては、予算概算要求時(7月上旬)までに、約20件登記することができたが、件数の増加が望まれており、本年12月末までに完全な調書を作成する必要があるため、それぞれ関係各学会と協議されて、正式の会議名、主催機関、開催地および開催期日、さらに会議内容またはプログラムおよび学会推薦候補者名など記入の上、学術会議事務局、第3部係宛連絡されるよう要望する。

〔 Ⅲ 〕 Annual Bibliography of Economics in Japan 作成・出版の問題

従来、学術会議第三部で作成してきた日本における経済学関係の年次文献目録(欧文)は、昨年第三部の決定によって、経済学関係の各学会の代表者をもって構成される経済学研究連絡委員会によって作成されることになったが、去る6月2日の同研連幹事会によって作られた原案(各研究連絡委員会委員に送付済みのもの)も、第三部会で検討された結果、ほぼ次のような了解となった。

- (1) 文献目録(ビブリオグラフィ)作成は、それぞれの学会や専門分野によって事情も異なり、また種々の困難もあろうが、ともかくできるかぎり予定にしたがって処理してゆき、その作成の仕方および編別構成や内容については、諸外国の例を参考にしながら漸次改良を加えてゆくことになった。
- (2) 本来ならば、邦語への完全なビブリオグラフィができたうえで、欧文の簡略版が作成されるべきであろうが、現時点では経済学全体についての完全な文献目録の作成は期待できないので、学会や専門分野によって困難なところは、とりあえず、それぞれの学会の機関誌や『経済評論』(日本評論社)や経済資料協議会の『経済学文献季報』(有斐閣)のビブリオグラフィを手がかりにしながら作成すること。
- (3) 邦語での体系的な文献目録は、日本経済学会連合において、加盟29学会の協力によって進行中の『戦後わが国経済学の動向』のうちに収録されることになっており、この報告書はナショナル・リポートとして今後も5年間毎に継続して刊行される予定であるから、こちらに期待する。

なお、最後に、研究連絡委員会は、学会と学術会議とを結ぶもっとも重要な公的組織であり、より頻繁な会議開催が要望されているが、日本学術会議の予算では年2回しか開催できないのが現状である。これらの物質的条件を打開するために、日本経済学会連合では「募金」計画を進めているので、委員各位、各学・協会におかれても、この連合の募金運動に積極的にご協力、ご支援を惜しまれないようお願いしたい。

(高橋幸八郎 経済学研連委員長)

編 集 後 記

昨年来の懸案であった「戦後わが国経済学の動向」の刊行計画が軌道に乗り、加盟諸学会ならびに会員の協力を得て、原稿執筆も着々と進んでいる模様で、御同慶の至りである。

併せて本書の出版を中心に、連合自体の活動をいちだんと拡充する目的で、昭和48年～52年（1973～77年）の5か年間の企画を樹て、総額3,000万円の募金活動に着手した。この企画は年平均600万の予算で、次の内容を含んでいる。

- | | |
|---|-------|
| I I、E、A（国際経済学会連合および加盟国際学会の評議員会等への代表派遣援助費 | 90万円 |
| II 国外からの学会代表の招聘援助費 | 160万円 |
| III 出版刊行費 | 250万円 |
| 1 「日本経済学会連合ブレティン」および Japan Science Review、Economic Series（欧文）の復刊。 | |
| 2 「日本経済学会連合ニュース」の続刊ならびに発行部数の増加。 | |
| 3 特殊刊行物、とくに経済学に関するナショナル・リポートの刊行。 | |
| 4 加盟学・協会への出版費補助 | |
| IV 研究集会（ラウンド・テーブル、シンポジウムなどの国際研究集会 | 100万円 |

幸い連合理事会および評議員会の承認を得て、黒沢理事を募金委員長、久保田第三部会員を副委員長とし、関東側は経団連、関西側は関経連の支援をうけて、全国の35業界団体および50個別会社から浄財の寄付をうけることになった。

8月に、前記2氏に高橋理事長、内田理事に小生も加わり、業界団体訪問をはじめたが、現在までの経過では比較的順調に、この計画を推進できそうである。

しかし最近の激動的な国内の政治・経済情勢からみて、その前途をただ楽観することは許されないと思う。先般の訪問先でも、ある団体では、気持よく趣旨に賛同して貰えたが、他の協会では、このところ大小取りまぜて同様の要請が40件以上も集積しているというような返答もあった。

概してわれわれ仲間は、こうした活動には不適であることを否定しない。しかし連合の学術活動の拡充のために折角のり出した企画であるので、連合加盟の諸学・協会はもとより、各学・協会の会員諸氏もまた、何卒たとえ小口でも、募金計画達成のために、絶大な御協力を賜りたい。

（事務局長 山 本 登）

